

政治・経済

解答範囲は、解答番号 1 から 40 までです。

I 次の文章(1)・(2)を読み、下の問い(問1～問14)に答えなさい。

(1) 日本国憲法は、内閣を行政権の主体とした上で(第65条)、議院内閣制を採用している。このことは、「内閣は、衆議院で不信任の決議案を可決し、又は信任の決議案を否決したときは、10日以内に衆議院が解散されない限り、総辞職をしなければならない」とする日本国憲法第69条などにより明らかである。なお、日本だけでなく、諸外国にもさまざまな議会の解散制度が存在する。

行政権は内閣に属するが、その首長である内閣総理大臣は、強力な権限を有している。このことは、内閣の一体性を確保するために特に重要である。

内閣は行政権を行使するが、実際の行政事務は、内閣の統括の下におかれた行政各部が担当している。より広く国民にサービスを提供する ア 化のなかで、官僚による政策案(法律案)の立案、行政機関に命令の制定を委ねる イ が増加し、行政機構の役割が肥大化する ウ 化が進行した。専門的な知識・能力をもつ官僚の政治における影響力も強まり、いわゆる政・官・業の癒着が政治や行政の不透明や腐敗を生んでいるとの批判から、政治・行政改革が重要な課題とされ、1990年代から2000年代にはさまざまな改革がおこなわれた。

ところで、政党政治のもとでは、議院内閣制における内閣は、政党を基礎として成立する。日本においては、エ が長期にわたり政権を握り続けたが、1993年には、オ もおわりを告げた。その後、2009年には政権が交代し、カ が成立している。

問4 空欄 ア ～空欄 ウ に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 4

- | | | | |
|---|--------|--------|--------|
| ① | ア＝福祉国家 | イ＝委任契約 | ウ＝行政国家 |
| ② | ア＝福祉国家 | イ＝委任立法 | ウ＝独裁国家 |
| ③ | ア＝福祉国家 | イ＝委任契約 | ウ＝独裁国家 |
| ④ | ア＝福祉国家 | イ＝委任立法 | ウ＝行政国家 |
| ⑤ | ア＝夜警国家 | イ＝委任契約 | ウ＝独裁国家 |
| ⑥ | ア＝夜警国家 | イ＝委任立法 | ウ＝行政国家 |
| ⑦ | ア＝夜警国家 | イ＝委任契約 | ウ＝行政国家 |
| ⑧ | ア＝夜警国家 | イ＝委任立法 | ウ＝独裁国家 |

問1 下線部③について。日本国憲法における議院内閣制に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 1

- ① 内閣は、内閣総理大臣とその他の国務大臣により組織される。
- ② 内閣は、行政権の行使について、国会に対し連帯して責任を負う。
- ③ 内閣総理大臣は、参議院議員の中から参議院の議決によって指名される。
- ④ 内閣総理大臣は、国務大臣の過半数を、国会議員の中から選び任命しなければならない。

問2 下線部⑤について。各国議会の解散制度に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 2

- ① 日本では、憲法第7条を根拠として、衆議院の解散がおこなわれることが多い。
- ② イギリスでは、内閣は議会(下院)の信任を得られない場合、総辞職をするか、議会(下院)を解散して選挙で国民の信を問わなければならない。
- ③ アメリカでは、大統領は議会(下院)の信任を得られない場合、辞職するか、議会(下院)を解散して選挙で国民の信を問わなければならない。
- ④ フランスでは、大統領は議会(下院)を解散することができる。

問3 下線部⑥について。内閣総理大臣の権限に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 3

- ① 内閣総理大臣は、他の国務大臣を任意に罷免することができる。
- ② 内閣総理大臣は、最高裁判所長官を任命し、任意に罷免することができる。
- ③ 内閣総理大臣は、内閣を代表して議案を国会に提出し、一般国務および外交関係について国会に報告する。
- ④ 内閣総理大臣は、閣議を主宰する。

問5 下線部④について。行政改革に関する以下のA～Cの記述について、正誤の判定の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 5

- A 行政手続法は、許認可権行使などの透明性を確保するために、行政指導を一律に禁止している。
- B 国家公務員制度改革基本法では、縦割り行政の弊害の排除と政治主導の強化をはかっている。
- C 国家公務員倫理法は、贈与・株取引等の報告、国家公務員倫理審査会の設置について定めている。

	A	B	C
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

一般選抜入試(前期日程)

政治・経済(1月29日)

問6 下線部㉔について。政党に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

6

- ① 一つの政党を基礎とする政権のことを単独政権、複数の政党を基礎とする政権のことを連立政権という。
- ② 政党とは、共通の政治的主張によって集まり、権力の獲得を目指す集団のことである。
- ③ 名望家政党とは、広く大衆の基盤をもつ政党のことであり、選挙権拡大にともない有力となる。
- ④ 政党政治には、二つの有力な政党が競い合い、政権交代をともなう二大政党制、多くの政党が政権獲得を目指して競い合う多党制などがある。

問7 空欄

エ

 ～空欄

カ

 に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

7

- ① エ＝国民民主党 オ＝55年体制 カ＝鳩山由紀夫内閣
- ② エ＝国民民主党 オ＝55年体制 カ＝安倍晋三内閣
- ③ エ＝国民民主党 オ＝一党制 カ＝鳩山由紀夫内閣
- ④ エ＝国民民主党 オ＝一党制 カ＝安倍晋三内閣
- ⑤ エ＝自由民主党 オ＝55年体制 カ＝鳩山由紀夫内閣
- ⑥ エ＝自由民主党 オ＝55年体制 カ＝安倍晋三内閣
- ⑦ エ＝自由民主党 オ＝一党制 カ＝鳩山由紀夫内閣
- ⑧ エ＝自由民主党 オ＝一党制 カ＝安倍晋三内閣

問9 下線部㉕について。自衛隊の合憲性に関する以下のA～Dの記述のうち、適当なものの組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

9

- A 恵庭事件の第一審は、自衛隊について憲法判断はせず、無罪を言い渡した。
- B 恵庭事件の第一審は、自衛隊を合憲であると判断したうえで、有罪を言い渡した。
- C 長沼ナイキ基地訴訟の第一審は、自衛隊を違憲であると判断したうえで、住民側の訴えを認容した。
- D 長沼ナイキ基地訴訟の第一審は、自衛隊を合憲であると判断したうえで、住民側の訴えを退けた。

- ① A・C
- ② A・D
- ③ B・C
- ④ B・D

問10 下線部㉖について。日米安保体制に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

10

- ① 日米安全保障条約（安保条約）によって、アメリカ軍の駐留継続が認められるとともに、日本はアメリカ軍に基地を提供する義務を負った。
- ② 砂川事件において最高裁判所は、在日アメリカ軍は憲法9条の禁止する戦力にあたり、違憲であると判断した。
- ③ 「日米相互協力及び安全保障条約」（新安保条約）によって、アメリカ軍は極東における国際の平和と安全の維持のため、日本国内の基地を使用して軍事行動することが認められた。
- ④ 「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）が締結された1978年以降、日本は、いわゆる「思いやり予算（同盟強化予算）」として在日アメリカ軍の駐留経費の一部を負担している。

(2) 日本国憲法は、第9条において戦争の放棄（第1項）とともに、戦力の不保持と交戦権の否認（第2項）を定めている。しかし、1950年に警察予備隊が創設され、その後、保安隊を経て自衛隊の発足へと至った^㉔。自衛隊は発足以来、憲法9条の禁止する戦力にあたるのではないかと、しばしば合憲性が裁判で争われてきた。

1951年に日米安全保障条約（安保条約）^㉕が締結され、1960年には、激しい反対運動のなか「日米相互協力及び安全保障条約」（新安保条約）へと改定された。冷戦の終結により国際情勢が変化するなか、1996年の日米安全保障共同宣言において日米安保体制^㉖の重要性が再確認された。しかし、日本の国土面積の約0.6%を占める沖縄県に、在日アメリカ軍基地の面積の約70%が集中しており、沖縄の負担軽減や日米地位協定見直しの必要性が訴えられている^㉗。

1991年の湾岸戦争を機に、自衛隊の海外派遣^㉘が議論されるようになり、国連平和維持活動への協力を目的とした国際平和協力法（PKO協力法）などが制定された。

2014年、政府はそれまでの憲法解釈を変更し、集団的自衛権^㉙の行使を可能とする閣議決定をおこなった。これを受けて、一連の安全保障関連法が制定されるなど、日本の安全保障政策は転換点を迎えている^㉚。

問8 下線部㉚について。自衛隊の発足に至る経緯に関する記述として最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

8

- ① 警察予備隊は、朝鮮戦争の勃発をきっかけに、国連の安全保障理事会の指令により創設された。
- ② 保安隊は、日米相互防衛援助協定（MSA協定）の締結により、警察予備隊を改編し発足した。
- ③ 自衛隊は、サンフランシスコ平和条約の締結と同時に発足した。
- ④ 自衛隊は、直接および間接の侵略に対し、わが国を防衛することを主たる任務として発足した。

問11 下線部㉛について。沖縄の基地負担と日米地位協定に関する以下のA～Cの記述について、正誤の判定の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

11

- A アメリカは基地の返還にあたって、原状回復やその代わりの費用を補償する義務を負う。
- B アメリカ軍の船舶の入港料や航空機の着陸料、車両の道路使用料は免除されない。
- C 日米両政府は、住宅密集地にある普天間飛行場を、沖縄県外に移設することで合意した。

	A	B	C
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

問12 下線部㉔について。自衛隊の海外派遣に関する記述として最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 12

- ① 国際平和協力法（PKO協力法）により、日本政府は、国連平和維持活動の一環として自衛隊をクウェートに派遣した。
- ② テロ対策特別措置法により、日本政府は、アメリカ軍などの後方支援のために、自衛隊をアフガニスタンに派遣した。
- ③ イラク復興支援特別措置法により、自衛隊は、イラクでの「駆けつけ警護」による民間人の保護が可能になった。
- ④ 海賊対処法により、自衛隊は、公海上での海賊行為に対する取り締まりが可能になった。

問13 下線部㉕について。集団的自衛権を明記したものととして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 13

- ① 世界人権宣言 ② 国連憲章 ③ 大日本帝国憲法（明治憲法）
- ④ 国民保護法 ⑤ 国家安全保障会議設置法

問14 下線部㉖について。日本の安全保障政策に関する記述として最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 14

- ① 文民統制（シビリアン・コントロール）の原則のもと、自衛隊の最高指揮監督権は防衛大臣が有し、隊務を統括する。
- ② 日本政府は、武器輸出三原則により、原則としてすべての国に対し武器の輸出を認めている。
- ③ 日本政府は、非核三原則を宣言しているが、アメリカとは核の持ち込みに関する広義の密約があったことを認めた。
- ④ 日本の防衛関係費は、第2次世界大戦以降GDP比1%を上回ったことはない。

問1 空欄 ア ～空欄 ウ に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 15

- ① ア＝上昇 イ＝下落 ウ＝国家公安委員会
- ② ア＝上昇 イ＝下落 ウ＝公正取引委員会
- ③ ア＝上昇 イ＝下落 ウ＝中小企業庁
- ④ ア＝上昇 イ＝下落 ウ＝消費者庁
- ⑤ ア＝下落 イ＝上昇 ウ＝国家公安委員会
- ⑥ ア＝下落 イ＝上昇 ウ＝公正取引委員会
- ⑦ ア＝下落 イ＝上昇 ウ＝中小企業庁
- ⑧ ア＝下落 イ＝上昇 ウ＝消費者庁

問2 下線部㉗について。当初、需要曲線が右下がり、供給曲線が右上がり で表れていたとする。ここで、すべての価格において、需要量が当初の2倍になった。再調整後の新しい均衡価格の下で取引される数量は、当初の均衡価格の下で取引される数量と比べてどのようになっているか。正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 16

- ① 半分未満に減少する。
- ② 半分に減少する。
- ③ 半分よりは多いが減少する。
- ④ 変わらない。
- ⑤ 2倍には満たないが増加する。
- ⑥ 2倍に増加する。
- ⑦ 2倍を超えて増加する。

Ⅱ 次の文章(1)・(2)を読み、下の問い(問1～問14)に答えなさい。

- (1) 完全競争市場では、価格を通じて需要量と供給量が調整される。需要量が供給量を上回る状況では価格は ア し、供給量が需要量を上回る状況では価格は イ する。最終的に、需要量と供給量は等しくなり、そのときの価格は均衡価格とよばれる。このとき、資源の最適な配分が実現する。その後に、需要曲線や供給曲線がシフト（移動）した場合でも、需要量と供給量が再び一致するように価格が再調整される。

現実には、少数の大企業が市場を支配する寡占市場など、完全競争ではない市場の方が多い。寡占市場では価格の調整が十分に機能しなくなり、結果的に資源の最適な配分からも遠ざかってしまう。こうした状況を改善するために、多くの国では 独占禁止法を制定して、市場の機能を高める政策を採用している。

日本で独占禁止法を所管（運用）している行政機関は、 ウ である。ウ には厳格な中立性が求められるため、他の機関から指揮監督を受けることのないよう、独占禁止法で独立性が保障されている。

競争の不完全性の他にも、市場が資源の最適な配分を実現できなくなる状況は存在する。これらを総称して市場の失敗とよぶ。主な要因として、情報の非対称性、^㉘外部性、^㉙公共財があげられる。

問3 下線部㉚について。財・サービスの生産に関して、日本の寡占市場として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 17

- ① 乗用車
- ② 通信キャリア
- ③ 国産米
- ④ 宅配便
- ⑤ ビール

問4 下線部㉛について。日本の独占禁止法において規制される行為として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 18

- ① 知的財産権を持つ企業が、その知的財産を一定期間独占的に使用する。
- ② 企業が共同で商品の価格や販売・生産数量などを取り決める。
- ③ 不当な低価格販売などを用いて競争相手を市場から排除する。
- ④ 競争を実質的に制限する企業結合をおこなう。
- ⑤ 優越的地位にある企業が、その地位を濫用して取引相手に何らかの要求を押し付ける。

問5 下線部㉜について。情報の非対称性が当てはまる例として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 19

- ① 医薬品における買い手と売り手
- ② 中古車における買い手と売り手
- ③ 自動車保険における保険会社と契約者
- ④ 一般的な定期預金における銀行と預金者

一般選抜入試(前期日程) 政治・経済(1月29日)

問6 下線部㉔について。外部経済が発生している市場において、資源の効率的配分を実現するための政策として最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 20

- ① 企業に対する課税
- ② 企業に対する補助金支給
- ③ 規制緩和による企業の参入促進
- ④ 企業に対する許認可制度の導入

問7 下線部㉕について。公共財の定義として正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 21

- ① 非排除性と非競合性をもつ。
- ② 非排除性をもつが、非競合性はもたない。
- ③ 非排除性をもたないが、非競合性をもつ。
- ④ 非排除性も非競合性ももたない。

(2) 今日の資本主義経済では、消費活動をおこなう家計と生産活動をおこなう企業から構成される民間部門だけでなく、国や地方公共団体が担う役割も大きくなっている。日本政府は、民間部門から租税を徴収するなどの手段で資金を調達し、それを財源として行政サービスを提供して民間部門の経済活動を補っている。こうした政府の経済活動を財政という。アメリカの経済学者マスグレイブは著書『財政理論』（1959年）において、財政が果たすべき機能を「ア」の調整、「イ」の再分配、「景気の安定化」の三つに分類した。

財政における収入と支出は1年の期間で計算され、日本では「その年の4月から翌年の3月まで」である。その1年間での収入を歳入、支出を歳出、歳入・歳出の計画を予算とそれぞれよぶ。日本の国家財政における予算には、日本政府の通常活動に伴う歳入・歳出を経理する一般会計予算、特定の目的や公的な事業のための特別会計予算、政府関係機関予算がある。政府は毎年、これらの予算を作成して国会に提出し、議決を経たうえで執行する。

一般会計における歳入の根幹をなすのは租税であり、2025年度当初予算でも租税・印紙収入が約68%の比重を占めている。租税は、納税者と担税者が同一であるか否かによって直接税と間接税、納付先によって国税と地方税にそれぞれ区分される。租税収入における直接税と間接税の割合を直間比率^④といい、日本の直間比率は戦前から現在に至るまで大きく変動してきた。

租税で歳出をまかなうことができないときは、日本政府は国債を発行して不足する資金を補う。しかし、国債発行に依存し過ぎると、ウが進み、負担に対する世代間の不公平を生じさせるなどの問題をひき起こすことになる。国債発行が常態化して以降、日本政府はさまざまな行財政改革を推し進めてきたものの、日本の財政状況はますます厳しさを増しており、持続可能な財政に向けた取り組みが課題となっている。

問8 空欄ア～空欄ウに当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 22

- ① ア＝通貨量 イ＝税収 ウ＝財政の硬直化
- ② ア＝通貨量 イ＝所得 ウ＝財政の硬直化
- ③ ア＝資源配分 イ＝税収 ウ＝財政の硬直化
- ④ ア＝資源配分 イ＝所得 ウ＝財政の硬直化
- ⑤ ア＝通貨量 イ＝税収 ウ＝マイナス金利
- ⑥ ア＝通貨量 イ＝所得 ウ＝マイナス金利
- ⑦ ア＝資源配分 イ＝税収 ウ＝マイナス金利
- ⑧ ア＝資源配分 イ＝所得 ウ＝マイナス金利

問9 下線部㉖について。景気の安定化をはかる手段として、ビルトイン・スタビライザー（自動安定化装置）とフィスカル・ポリシー（裁量的財政政策）がある。この二つの手段に関する記述として最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 23

- ① ビルトイン・スタビライザーとは、景気を安定化させるために意図的に財政の内容や規模を操作する政策のことをいう。
- ② 逆進性のある消費税は、ビルトイン・スタビライザーの機能をもっている。
- ③ 好況期において公共事業を抑制するのは、ビルトイン・スタビライザーの機能によるものではなく、フィスカル・ポリシーに当てはまる。
- ④ フィスカル・ポリシーでは、不況のときの税収減を緩和するために、政府が増税を実施する。

問10 下線部㉗について。以下の表は、この50年間の日本政府の一般会計歳出における主要経費別構成比（％）の推移を10年ごとに示したものである。また、表中のA～Dは、公共事業関係費、国債費、社会保障関係費、地方交付税等のいずれかを示している。A～Dに当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 24

	1975年度	1985年度	1995年度	2005年度	2015年度	2025年度
A	4.9	19.5	18.6	22.4	24.3	24.5
B	18.4	18.2	19.6	24.8	32.7	33.2
C	20.7	18.5	18.6	19.6	16.1	16.4
D	13.7	12.1	13.0	9.2	6.2	5.3
防衛関係費	6.2	6.0	6.7	5.9	5.2	7.5
文教および科学振興費	12.4	9.2	8.6	7.0	5.6	4.9
恩給関係費	3.6	3.5	2.4	1.3	0.4	0.1
その他	20.1	13.0	12.5	9.8	9.5	8.1

出所：財務省「一般会計歳出等の推移（当初ベース）」より作成

- ① A＝社会保障関係費 B＝国債費 C＝地方交付税等 D＝公共事業関係費
- ② A＝社会保障関係費 B＝国債費 C＝公共事業関係費 D＝地方交付税等
- ③ A＝社会保障関係費 B＝地方交付税等 C＝国債費 D＝公共事業関係費
- ④ A＝社会保障関係費 B＝公共事業関係費 C＝国債費 D＝地方交付税等
- ⑤ A＝国債費 B＝社会保障関係費 C＝地方交付税等 D＝公共事業関係費
- ⑥ A＝国債費 B＝社会保障関係費 C＝公共事業関係費 D＝地方交付税等
- ⑦ A＝国債費 B＝地方交付税等 C＝社会保障関係費 D＝公共事業関係費
- ⑧ A＝国債費 B＝公共事業関係費 C＝社会保障関係費 D＝地方交付税等

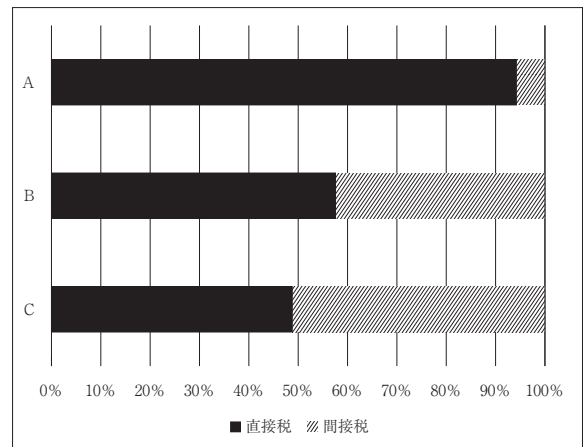
問11 下線部㉔について。日本の租税体系における法人税の特徴として最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 法人税は国税であり、直接税である。
- ② 法人税は国税であり、間接税である。
- ③ 法人税は地方税であり、直接税である。
- ④ 法人税は地方税であり、間接税である。

問12 下線部㉔について。以下の図は、日本、アメリカ合衆国、ドイツの直間比率(国税)を示したものである。図中のA～Cに当てはまる国名の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号



出所：財務省「財政金融統計月報」より作成
注：日本は2022年度予算額、アメリカ合衆国は2021年10月／2022年9月会計年度決算額、ドイツは2022年度実績額

- | | | |
|---------------|-------------|-------------|
| ① A = 日本 | B = アメリカ合衆国 | C = ドイツ |
| ② A = 日本 | B = ドイツ | C = アメリカ合衆国 |
| ③ A = アメリカ合衆国 | B = 日本 | C = ドイツ |
| ④ A = アメリカ合衆国 | B = ドイツ | C = 日本 |
| ⑤ A = ドイツ | B = 日本 | C = アメリカ合衆国 |
| ⑥ A = ドイツ | B = アメリカ合衆国 | C = 日本 |

問13 下線部㉔について。「額面価格100万円、表面金利は1年で5%、1年後に満期」の国債を、市場価格98万円で購入した場合、(満期時)利回りの計算式として正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 利回り = $(105万 - 100万) \div 98万 \times 100$
- ② 利回り = $(105万 - 98万) \div 98万 \times 100$
- ③ 利回り = $(100万 - 98万) \div 98万 \times 100$
- ④ 利回り = $(105万 - 100万) \div 100万 \times 100$
- ⑤ 利回り = $(105万 - 98万) \div 100万 \times 100$
- ⑥ 利回り = $(100万 - 98万) \div 100万 \times 100$

問14 下線部㉔について。1975年～2025年の日本の財政状況に関する次のA～Cの記述について、正誤の判定の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- A 1975年以降、日本のプライマリー・バランス(基礎的財政収支)は毎年度赤字である。
- B 1975年以降、日本政府は建設国債を毎年度発行している。
- C 1975年以降、日本の国債依存度が50%を超えたことは一度もない。

	A	B	C
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

一般選抜入試(前期日程) 政治・経済(1月29日)

Ⅲ 次の文章(1)・(2)を読み、下の問い(問1～問12)に答えなさい。

- (1) 第二次世界大戦後、日本の農業は大きく変化してきた。まずGHQによる農地改革が実施され、これにより小作農の多くが自作農となった。ただし、自作農の経営規模は零細で生産性の向上にはつながらなかった側面もあった。高度経済成長期以降、農業と製造業との間にある労働生産性や所得といった産業間の格差を是正するために、アが1961年に制定され、米以外の畜産や果樹栽培などの作付けが奨励された。一方で、米価政策などの農業保護政策もおこなわれた。1970年代になると、米の生産量の増大などを背景として、イが本格的に取り組まれるようになる。

消費者のニーズよりも米農家を保護して食料の安定供給をはかる政策は、日本の農業の国際的な競争力や食料自給率^④の大幅な低下を招いた。1993年にはGATTのウルグアイ・ラウンドで日本の米市場の部分開放が決定された。これにより国内消費の一定割合をウとして国が受け入れるとともに、関税を支払えば民間も輸入できるようになった。主要な食糧の生産と需給調整、流通などを定めたエが1995年に施行され、日本国内での米の流通・販売の自由化が進められている。

日本の農業は農業従事者の高齢化、担い手不足による農地の荒廃、農地の分散による生産性の低さなど、多くの問題を抱えている。こうしたなか、食料・農業・農村基本法^⑤が1999年に制定された。また、効率的な経営の担い手として農業を営む法人^⑥を育成したりする取り組みもおこなわれている。日本の農業を持続可能なものとするために、学校給食や観光施設などのレストランで地場の農産物を利用するオに取り組んだり、国内の農産物の輸出が促進されたりしている。^④

問1 空欄ア・空欄エに当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 29

- | | |
|---------------|-------------|
| ① ア＝食糧管理法 | エ＝農業基本法 |
| ② ア＝食糧管理法 | エ＝食糧法(新食糧法) |
| ③ ア＝食糧法(新食糧法) | エ＝農業基本法 |
| ④ ア＝食糧法(新食糧法) | エ＝農地法 |
| ⑤ ア＝農業基本法 | エ＝食糧管理法 |
| ⑥ ア＝農業基本法 | エ＝食糧法(新食糧法) |
| ⑦ ア＝農地法 | エ＝農業基本法 |
| ⑧ ア＝農地法 | エ＝食糧管理法 |

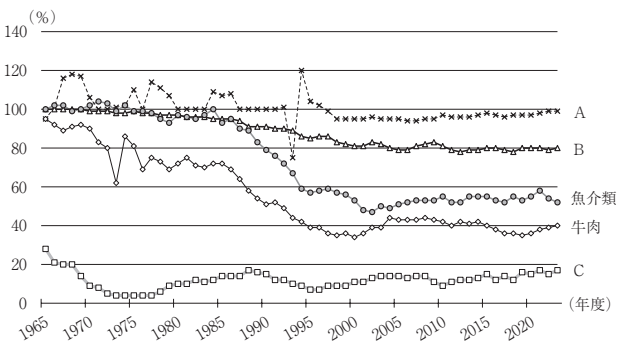
問2 空欄イ・空欄ウ・空欄オに当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 30

- | | |
|---------------|-------------|
| ① イ＝減反政策 | ウ＝地産地消 |
| オ＝ミニマム-アクセス | |
| ② イ＝減反政策 | ウ＝ミニマム-アクセス |
| オ＝地産地消 | |
| ③ イ＝地産地消 | ウ＝減反政策 |
| オ＝ミニマム-アクセス | |
| ④ イ＝地産地消 | ウ＝ミニマム-アクセス |
| オ＝減反政策 | |
| ⑤ イ＝ミニマム-アクセス | ウ＝地産地消 |
| オ＝減反政策 | |
| ⑥ イ＝ミニマム-アクセス | ウ＝減反政策 |
| オ＝地産地消 | |

問3 下線部③について。以下の図は、重量ベースでみた品目別の日本の食料自給率の推移を示したものであり、図中のA～Cは、小麦、米、野菜のいずれかである。図中のA～Cに当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 31



出所：農林水産省「食料自給率の推移(重量ベース)」より作成

- | | | |
|--------|------|------|
| ① A＝小麦 | B＝米 | C＝野菜 |
| ② A＝小麦 | B＝野菜 | C＝米 |
| ③ A＝米 | B＝野菜 | C＝小麦 |
| ④ A＝米 | B＝小麦 | C＝野菜 |
| ⑤ A＝野菜 | B＝米 | C＝小麦 |
| ⑥ A＝野菜 | B＝小麦 | C＝米 |

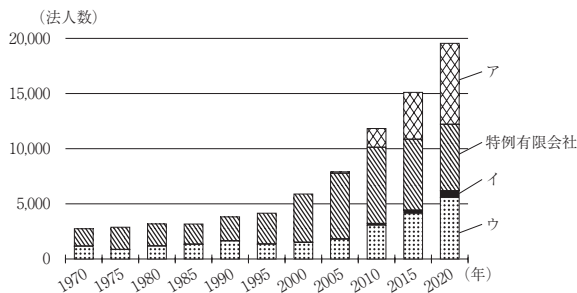
問4 下線部⑤について。食料・農業・農村基本法で定められている農業・農村の多面的機能に含まれないものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 32

- | |
|-------------|
| ① 国土の保全 |
| ② 自然環境の保全 |
| ③ 水源の涵養 |
| ④ 食糧や農産物の供給 |
| ⑤ 文化の伝承 |
| ⑥ 良好な景観の形成 |

問5 下線部㉔について。以下の図は、農地を所有する法人数の推移を示したものであり、次の説明A～Cは農地を所有できる法人について説明したものである。図中のア～ウと説明A～Cとの組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号



出所：農林水産省「農地所有適格法人の農業参入の動向」より作成

説明

- A：合同会社、合名会社、合資会社といった持分会社
 B：株式の譲渡制限のある営利を目的とした株式会社
 C：農業生産の協業を図る目的で農業者によって設立された農事組合法人

- ① ア＝A イ＝B ウ＝C
 ② ア＝A イ＝C ウ＝B
 ③ ア＝B イ＝A ウ＝C
 ④ ア＝B イ＝C ウ＝A
 ⑤ ア＝C イ＝A ウ＝B
 ⑥ ア＝C イ＝B ウ＝A

問6 下線部㉔について。以下の表は2024年の日本からの農林水産物・食品の輸出額を国・地域別に示したものであり、表中のA～Cはアメリカ合衆国、シンガポール、中国のいずれかである。国名の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

順位	輸出先	輸出額(億円)	前年比(%)
1	A	2,429	17.8
2	香港	2,210	－6.6
3	台湾	1,703	11.1
4	B	1,681	－29.1
5	韓国	911	19.8
6	ベトナム	862	23.7
7	タイ	628	22.9
8	C	557	1.7
9	オーストラリア	328	5.6
10	フィリピン	287	－6.0

出所：農林水産省「令和6年（2024年）農林水産物・食品の輸出額」より作成

- ① A＝アメリカ合衆国 B＝シンガポール C＝中国
 ② A＝アメリカ合衆国 B＝中国 C＝シンガポール
 ③ A＝シンガポール B＝アメリカ合衆国 C＝中国
 ④ A＝シンガポール B＝中国 C＝アメリカ合衆国
 ⑤ A＝中国 B＝シンガポール C＝アメリカ合衆国
 ⑥ A＝中国 B＝アメリカ合衆国 C＝シンガポール

(2) 日本では、バブル経済崩壊後の長期にわたる経済停滞により、所得の低い世帯の割合が増加し、格差や貧困が社会問題となった。そのリスクへの不安から人々を守り、最低限度の生活を公的に保障する社会保障制度が改めて注目される。

日本の社会保障制度は、疾病や老齢などのリスクに備える ア、生活困窮者に対して一定水準の生活を保障する イ、社会的に弱い立場にある人々が自立し、安定した生活を営めるようにする ウ、地域住民の健康増進と地域社会の環境衛生の改善をはかる公衆衛生の四つが柱となっている。社会保障というと高齢者が対象のように考えられがちだが、子育て世代の生活を支えることも重要である。政府は近年、社会保障給付が年金、医療、介護などの高齢者向けに偏らず、子どもや子育て世帯にも恩恵が及ぶ全世代型社会保障の実現を目指している。

この課題に取り組むうえで、他国がどのような社会保障のしくみを採用しているのかを把握しておくことは有益である。世界の社会保障制度の主要な三つの類型として、イギリスやスウェーデンなどの北欧型、フランスやイタリア、ドイツなどのヨーロッパ大陸型、そしてアメリカ型がある。いずれもメリットとデメリットがあり、それを理解したうえで、日本の社会保障制度への示唆を得る必要がある。

また社会保障の歴史を振り返ることを通して、それが導入された背景と目的を改めて認識し、社会保障制度の意義を再考することも不可欠だろう。近年注目されるベーシックインカムについても、賛成か反対かという単純な二分法を超えて、その 制度設計の思想を深く理解することが求められる。

問7 下線部㉔について。現代日本の格差や貧困に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 所得の格差を示す指標であるジニ係数は、ローレンツ曲線にもとづいて算出される。
 ② 1990年代後半以降、生活保護を受ける世帯は増加しており、特に、高齢層の割合の増加が著しい。
 ③ 2021年の日本の子どもの相対的貧困率は約5％であり、約20人に1人が困窮状態にあるといわれている。
 ④ 絶対的貧困とは、衣食住にも困り、人間らしい生活を送ることが困難な状態を意味する。

問8 空欄 ア ～空欄 ウ に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① ア＝社会保険 イ＝公的扶助 ウ＝社会福祉
 ② ア＝社会保険 イ＝社会福祉 ウ＝公的扶助
 ③ ア＝公的扶助 イ＝社会保険 ウ＝社会福祉
 ④ ア＝公的扶助 イ＝社会福祉 ウ＝社会保険
 ⑤ ア＝社会福祉 イ＝社会保険 ウ＝公的扶助
 ⑥ ア＝社会福祉 イ＝公的扶助 ウ＝社会保険

一般選抜入試(前期日程) 政治・経済(1月29日)

問9 下線部⑥について。日本の子育て支援制度に関する以下のA～Cの記述について、正誤の判定の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 37

- A 2019年から幼児教育・保育の無償化が始まり、3～5歳のすべての子どもは、幼稚園、保育所、認定こども園の利用料が無料となっている。
- B 2023年の待機児童（保育所に入所申請をしていながら、入所の順番待ちとなっている子ども）の数は、2000年に比べて多い。
- C 2025年現在の日本の児童手当は、所得制限が設けられており、一定の所得を上回る世帯はこの制度を利用することができない。

	A	B	C
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

問10 下線部⑤について。次のA～Cは、社会保障制度の主要な三つの類型である。北欧型、ヨーロッパ大陸型、アメリカ型について説明したものである。A～Cと社会保障制度の類型との組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 38

- A：すべての国民に平等な最低生活を保障しようとするものであり、財源は公的費用の負担割合が大きい。（租税中心）
- B：財源は事業主の保険料が大きな割合を占める。（保険料中心）
- C：租税、保険料ともに負担が少なく、自助自立の精神を強調する。（自助努力中心）

- ① A＝北欧型 B＝ヨーロッパ大陸型 C＝アメリカ型
- ② A＝北欧型 B＝アメリカ型 C＝ヨーロッパ大陸型
- ③ A＝ヨーロッパ大陸型 B＝北欧型 C＝アメリカ型
- ④ A＝ヨーロッパ大陸型 B＝アメリカ型 C＝北欧型
- ⑤ A＝アメリカ型 B＝北欧型 C＝ヨーロッパ大陸型
- ⑥ A＝アメリカ型 B＝ヨーロッパ大陸型 C＝北欧型

問11 下線部④について。社会保障の歴史に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 39

- ① イギリスのエリザベス救貧法は、貧民救済の最初の統一的な法制であり、公的扶助の起源ともいわれている。
- ② ベバリッジ報告にもとづいて制度化されたイギリスの保障制度は、勤労者の意欲と能力に応じた給付という原則を掲げた。
- ③ アメリカ合衆国のフランクリン・ローズベルト大統領は、連邦社会保障法を成立させ、高齢者や失業者などを対象とする公的保険制度を打ち立てた。
- ④ ドイツのビスマルクによる社会保険制度は、社会主義者鎮圧法の「ムチ」に対する「アメ」という性格のものであった。

問12 下線部③について。ベーシックインカムに関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 40

- ① ベーシックインカムは、多額の財源を必要とする一方、従来の社会保障に関する行政コストの削減によって、むしろ安くつくという主張もある。
- ② ベーシックインカムに対する反対意見として、最低限の所得を得るために働く必要がなくなり、労働者の勤労意欲が低下するという指摘がある。
- ③ ベーシックインカムは、フィンランドやオランダの一部ですでに試験的に導入されている。
- ④ 一定の所得を超える者は、ベーシックインカムの受給資格が失われる。